

報告タイトル

中国における子女代替就業政策の生と死  
“The Life and Death of the “Dingtí” Policy in China”

氏名（所属）

許楽（慶應義塾大学）XU  
Yue (Keio University)

要旨（800 字程度）

1978 年、中国では、文化大革命の収束および改革開放への動きを背景に、多くの上山下郷知識青年が農村から都市部に帰還した。それにより、1958 年以来「失業の消滅」を前提としていた社会主義計画経済体制は、再び都市部の失業問題に直面することとなった。知識青年らの失業問題に対処するため、中国政府は、「子女代替就業政策」を全国範囲で実施した。

子女代替就業政策（中国語：頂替）とは、労働者が定年退職する際に、当該労働者の子女のうち一人が、親の雇用枠を継承する形で、同企業・単位に雇用されるという政策である。同政策は、1960 年代初期の精簡政策を背景に全国的に実施され始め、文化大革命中に一度中止されたものの、1978 年以降再び全国的に活用されるようになった。その後、同政策は 1986 年の労働体制改革を背景に、廃止が決定された。しかし、国有企業では、職工子女の就職面での優遇は、1990 年代以降も存在した。

なぜ、幾度も批判され、中止されてきた子女代替就業政策は、改革開放初期になって再び採用されたのだろうか。なぜある意味において職業の継承を意味する特殊な政策は、社会主義中国においてかくのごとき生命力を持ちえたのだろうか。それを答えるために、本報告は地方レベルの公文書資料を使用し、とりわけ政策の形成期と中止期である 1960-1970 年代における同政策の政治過程を中心に分析する。分析を通じて、子女代替就業政策が、計画的労働体制下の労働分配におけるリスクに対応するため、地方政府・企業・労働者の利権関係により編み出された産物であったことを論じる。地方レベルの利権構造に埋め込まれたことによって、同政策は、労働分配上の非効率性が認識されていたにもかかわらず、雇用の現場において存続し、硬直した労働体制に一定の流動性を確保する方法として機能し続けた。本報告は子女代替就業の生と死をめぐる政治過程から、計画的労働体制から改革初期の中国の雇用の現場で、既存の利権構造がどのような変遷過程を辿ったのかを明らかにするものである。